

平成 14 年度
病院経営調査報告

(平成 14 年 5 月状況調査)

平成 14 年 11 月
社団法人 全日本病院協会
医療保険・診療報酬委員会

平成14年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、
客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成14年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月31日
までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は238であり、回答率は47.6%であった。

調 査 結 果

1. 客体病院について

238病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数
総数	238
個人	14
医療法人	200
その他	24

表2 病院数、地域別

	病院数
総数	238
東京	25
指定都市	34
その他	179

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数
総数	238
～49	20
50～99	58
100～199	98
200～499	56
500～	6

表4 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数
総数	238
出している	160
出していない	78

表5 病院数、給食委託の有無別

	病院数
総数	238
全て委託	106
一部委託	16
委託していない	116

回答率は昨年の262病院、52.4%より若干少なく238病院、47.6%である。

処方箋を出している病院は前年59.3%（163/275）から67.2%と増加している。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年49.1%（135/275）から51.3%と僅かに増加している。

表6 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	238	42,795
一般病床のみ	101	16,417
療養型病床のみ	27	2,917
うち医療保険のみ	6	602
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	21	2,315
精神病床のみ	15	3,580
うち医療保険のみ	13	3,152
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	2	428
老人病床のみ	—	—
うち医療保険のみ	—	—
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養型病床併設	79	12,314
うち医療保険のみ	31	4,992
介護保険のみ	3	373
医療保険と介護保険併設	45	6,949
一般・精神病床併設	2	1,744
うち医療保険のみ	2	1,744
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・老人病床併設	4	510
うち医療保険のみ	3	340
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	1	170
その他	10	5,313

注：結核病床を持つ病院は5で、結核病床数は153であった。また感染症病床を持つ病院は2で、感染症病床は4であった。

老人病床のみの病院は無い。

療養型病床のみ、一般・療養型病床併設の療養病床は医療保険のみより介護保険併設のほうが多かった。また介護保険のみは極めて少数であった。

表7 病床数、病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	42,795	39,316	3,479
一般病床	26,180	26,180	—
療養型病床	9,162	5,809	3,353
精神病床	7,023	6,913	110
老人病床	273	257	16
結核・感染症病床	157	157	—

全病床のうち医療保険は91.9%、介護保険は8.1%で昨年の89.9%、10.1%とあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養型病床の36.6%、精神病床の1.6%が介護保険指定を受けていて昨年とほとんど変わらない。

2. 病院の収支

表 8 収支率、地域別

	平成13年		平成14年	
	医業収支率 (%)	総収支率 (%)	医業収支率 (%)	総収支率 (%)
総数	106.6	106.4	104.0	104.0
東京	103.2	104.0	101.2	101.0
指定都市	105.9	105.8	102.6	103.2
その他	107.3	106.9	104.7	104.6

表8で見ると平成14年は平成13年に比べて、医業収支、総収支とも2%から3%、収支率が悪くなっている。

表 9 病院数の%、医業収支率別（平成13年）

医業収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
99%以下	20	36	23	18
100%以上	80	64	77	82

表 10 病院数の%、医業収支率別（平成14年）

医業収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	100	100	100	100
99%以下	30	28	32	30
100%以上	70	72	68	70

医業収支では赤字病院は全体の30%で、昨年（20%）より悪い。
地域別では東京では28%の病院が赤字であり、昨年（36%）より好転している。
しかし、その他の地域では赤字病院の割合が増加している。

表 1 1 病院数の%、総収支率別（平成 1 3 年）

総収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
9 9 %以下	2 1	2 9	2 6	1 9
1 0 0 %以上	7 9	7 1	7 4	8 1

表 1 2 は医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、3 2 %の病院が赤字であり、昨年 2 1 %であったのが 1 0 %以上増えている。地域別では医業収支と同様の傾向である。

表 1 2 病院数の%、総収支率別（平成 1 4 年）

総収支率	総数	東京	指定都市	その他
総数	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
9 9 %以下	3 2	2 8	3 5	3 2
1 0 0 %以上	6 8	7 2	6 5	6 8

表 1 3 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	百分率	病院数	百分率
総数	2 3 8	1 0 0	2 3 8	1 0 0
～ 8 4	4	2	5	2
8 5～8 9	7	3	9	4
9 0～9 4	2 9	1 2	2 7	1 1
9 5～9 9	3 1	1 3	3 6	1 5
1 0 0～1 0 4	5 3	2 2	5 7	2 4
1 0 5～1 0 9	5 6	2 4	4 5	1 9
1 1 0～1 1 4	2 2	9	2 4	1 0
1 1 5～	3 6	1 5	3 5	1 5

表 1 4 収支率、病院種別

	医業収支率	総収支率
総数	104.0	104.0
一般病床のみ	102.7	102.9
療養型病床のみ	111.2	110.0
うち医療保険のみ	115.4	114.5
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	109.3	108.0
精神病床のみ	107.6	107.7
うち医療保険のみ	106.8	107.3
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	112.4	110.3
老人病床のみ	—	—
うち医療保険のみ	—	—
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養型病床併設	104.1	103.6
うち医療保険のみ	104.8	104.5
介護保険のみ	99.4	99.6
医療保険と介護保険併設	103.9	103.2
一般・精神病床併設	102.2	101.8
うち医療保険のみ	102.2	101.8
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・老人病床併設	107.1	106.6
うち医療保険のみ	110.5	109.6
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	102.4	102.2
その他	107.7	108.0

昨年に比べてほとんどの種別の病院で収支率は悪くなっている。

療養型病床は一般病床より経営状況は良いようである。また、精神病床も一般病床より良いようである。

表15 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	66.6	61.6	83.3	86.4
外来	28.2	32.8	12.6	12.1
室料差額	1.7	1.7	1.5	0.1
その他	3.4	3.8	2.6	1.4
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.0	48.9	62.2	65.1
医薬品費	14.3	16.6	5.2	9.2
給食材料費	1.1	0.7	1.7	3.8
診療材料費	7.6	9.4	1.9	1.2
経費	12.9	13.2	17.6	11.7
委託費	5.8	6.0	5.9	4.1
減価償却費	4.4	4.3	4.8	4.4
その他	0.9	0.9	0.7	0.5

一般病院に比べ療養型、精神病院は入院収入の比重が重く、支出では給与費の比重が重い。また、医薬品費は一般病床で高い。

表16 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数	東京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	66.6	58.0	69.2	67.4
外来	28.2	32.0	26.7	28.0
室料差額	1.7	4.5	1.8	1.3
その他	3.4	5.6	2.3	3.3
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.0	53.9	51.5	53.2
医薬品費	14.3	13.0	13.6	14.7
給食材料費	1.1	1.0	0.5	1.2
診療材料費	7.6	6.8	9.6	7.3
経費	12.9	13.9	13.4	12.7
委託費	5.8	7.0	7.1	5.3
減価償却費	4.4	3.2	3.5	4.8
その他	0.9	1.3	0.9	0.8

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

3. 平成13年調査と平成14年調査との比較

表17 平成13年調査と平成14年調査の比較

	平成13年	平成14年
調査客体数	500	500
有効回答数	275	238
有効回答率 (%)	55.0	47.6
1病院当たり許可病床数	179	180
1病院当たり1日入院患者数	156	155
病床利用率 (%)	86.9	86.1
1病院当たり月間外来患者数	6,513	6,755
医業収支率	106.6	104.0
医業収支率100%未満の病院の%	20	30
医業支出中の給与費の%	53.0	53.0
医業支出中の医薬品費の%	13.7	14.3
院外処方箋あり	12.1	13.4
院外処方箋なし	16.1	17.0
従業員1人当たり医業収入(千円)	932.8	920.4
従業員1人当たりの給与費(千円)	464.0	469.1
従業員1人当たりの付加価値(千円)	521.5	504.4
入院1人1日当たり金額(円)	24,965	26,669
199床以下(円)	24,156	26,012
200床以上(円)	25,616	27,254
外来1人1日当たり金額(円)	8,097	8,026
199床以下(円)	8,026	7,708
200床以上(円)	8,177	8,391
(再掲)院外処方箋あり(円)	7,149	7,503
199床以下(円)	6,879	6,962
200床以上(円)	7,508	8,099
(再掲)院外処方箋なし(円)	9,979	9,839
199床以下(円)	10,864	10,092
200床以上(円)	9,229	9,507
*付加価値率	0.559	0.548
*労働分配率	0.890	0.930

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表18 平成13年と平成14年の同一病院（179）の比較

	平成13年	平成14年
病床数	32,114	31,928
一般	18,470	18,444
療養型	7,067	7,206
精神	5,955	5,929
老人	461	233
結核(含感染症)	161	116
1病院当たり許可病床数	179	178
1病院当たり1日入院患者数	156	154
病床利用率(%)	87.2	86.3
1病院当たり月間外来患者数	6,768	6,409
199床以下	4,931	4,788
200床以上	11,379	10,712
1病院当たり医業収入(百万円)	187.7	183.6
医業収支率(%)	106.7	104.0
医業収支率100%未満の病院の%	18	28
従業員数	35,725	36,263
医業支出中の給与費の%	53.3	54.0
医業支出中の医薬品費の%	14.2	14.2
院外処方箋あり	12.4	13.6
院外処方箋なし	16.8	16.3
従業員1人当たり医業収入(千円)	940.6	906.4
従業員1人当たり給与費(千円)	470.1	470.4
従業員1人当たり付加価値(千円)	529.0	505.4
入院1人1日当たり金額(円)	25,180	25,663
199床以下(円)	24,587	25,838
200床以上(円)	25,667	25,513
外来1人1日当たり金額(円)	8,264	8,006
199床以下(円)	8,203	7,743
200床以上(円)	8,330	8,317
(再掲)院外処方箋あり(円)	7,252	7,507
199床以下(円)	6,785	6,921
200床以上(円)	7,825	8,165
(再掲)院外処方箋なし(円)	10,129	9,729
199床以下(円)	11,303	10,292
200床以上(円)	9,110	8,919
付加価値率	0.562	0.558
労働分配率	0.889	0.931

表18は平成13年、14年の両年で回答してくれた同一病院(179)の比較である。
療養型病床数のみが増加し、一般、精神、老人、結核は減少し、結果として総病床は減っている。入院患者数はほとんど変わらない。外来患者数はやや減少している。

医業収入はやや減少しており、医業収支率も2%以上減少している。従業員数の微増を認める。

入院1人1日当たりの金額はやや増加しているが、外来1人1日当たりの金額は院内処方病院で減少している。従業員1人あたり給与は変化していないが、従業員1人当たり医業収入は減少し、付加価値率はやや低くなり、労働分配率は高くなっている。

表19 1病院当たり金額の%、収支科目別(179病院)

	平成13年	平成14年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	65.0	66.7
外来	29.8	27.9
室料差額	2.0	1.8
その他	3.2	3.5
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	53.3	54.0
医薬品費	14.2	14.2
給食材料費	1.2	1.2
診療材料費	7.2	6.9
経費	13.2	12.6
委託費	5.5	5.8
減価償却費	4.4	4.3
その他	1.0	0.9

4. 調査結果の年次推移

表20 調査結果の年次推移（平成5年～平成14年）

	平成5年	平成7年	平成8年	平成10年
調査客対数	392	363	527	539
有効回答数	143	154	157	168
有効回答率（%）	36.5	42.4	29.8	31.2
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138
病床利用率（%）	85.6	84.8	89.5	85.3
1病院当たり月間外来患者数	4,545	5,375	5,636	5,452
医業収支率（%）	101.4	105.4	105.9	104.9
医業収支率100%未満の病院の%				
総数	36	23	16	24
東京	77	50	31	36
指定都市	58	35	20	27
その他	28	17	13	22
医業支出中の給与費の%	48.8	49.9	50.2	52.5
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69
従業員1人当たり医業収入（千円）	813.5	783.5	871.9	846.7
従業員1人当たり給与費（千円）	391.4	370.9	413.2	423.9
従業員1人当たり付加価値（千円）	403.3	410.7	461.6	463.2
付加価値率	0.495	0.524	0.529	0.547
労働分配率	0.970	0.903	0.895	0.915

表 20 つづき

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
調査客対数	500	500	500	500
有効回答数	259	262	275	238
有効回答率 (%)	51.8	52.4	55.0	47.6
1病院当たり許可病床数	172	182	179	180
1病院当たり1日入院患者数	147	159	156	155
病床利用率 (%)	85.6	87.3	86.9	86.1
1病院当たり月間外来患者数	5,851	7,065	6,513	6,755
医業収支率 (%)	104.6	104.9	106.6	104.0
医業収支率100%未満の病院の%				
総数	24	23	20	30
東京	29	29	36	28
指定都市	20	14	23	32
その他	24	24	18	30
医業支出中の給与費の%	52.2	51.8	53.0	53.0
給与費が50%を超える病院の%	68	66	69	72
従業員1人当たり医業収入 (千円)	875.0	927.9	932.8	920.4
従業員1人当たり給与費 (千円)	437.1	458.5	464.0	469.1
従業員1人当たり付加価値 (千円)	475.5	502.0	521.5	504.4
付加価値率	0.543	0.541	0.559	0.548
労働分配率	0.919	0.913	0.890	0.930

5. 平成14年調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	32.4	67.6	54.8	93.0
～49	30.0	70.0	53.6	91.9
50～99	37.9	62.1	54.7	91.8
100～199	36.7	63.3	54.5	94.0
200～499	23.2	76.8	53.6	92.9
500～	—	100.0	60.0	91.8
(再掲)～199	36.4	63.6	54.5	93.5
(再掲)200～	21.0	79.0	55.1	92.6

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	32.4	67.6	54.8	93.0
東京	28.0	72.0	54.5	97.7
指定都市	35.3	64.7	52.7	95.2
その他	32.4	67.6	55.3	91.9

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	32.4	67.6	54.8	93.0
一般病床のみ	41.6	58.4	50.3	94.8
療養型病床のみ	14.8	85.2	66.0	84.8
精神病床のみ	6.7	93.3	67.6	89.6
老人病床のみ	—	—	—	—
一般・療養型	36.7	63.3	57.3	93.1
一般・精神	—	100.0	54.8	96.0
一般・老人	—	100.0	59.8	89.0

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	32.4	67.6	54.8	93.0
個人	28.6	71.4	55.3	90.2
医療法人	32.5	67.5	55.0	93.3
その他	33.3	66.7	54.3	92.3

6. 平成14年調査の結果の総括

- ・ 回答率は例年より低かった。これは調査同時期に診療報酬改定に伴う事務作業が多く、回答する余裕がなかったことが原因と考えられる。
- ・ 収支率は平成13年に比較すると2%から3%悪化しており、医業収支率・総収支率共に104.0%であった。特に東京の総収支率は101.0%でわずか1%の利益しかなかった。(表8)
- ・ 赤字病院の率は、医業収支で30%、総収支で32%と平成13年度調査より10%以上増え、経営の悪化が認められる。(表9～12)
- ・ 一般・療養・精神等ほとんどの種別の病院で収支率が悪化している。(表14)
- ・ 医業収入(%)のうち、室料・その他(健診・文書料・救急協力金等)の合計は5.1%あり、これは一般的な保険診療収入だけでは収支率が100%以下になる事を示す。特に東京では室料・その他の合計は10%を超えている。(表16)
- ・ 平成13年、平成14年の同一病院の比較では、医業収支率が2.7%悪化(106.7%→104.0%)、赤字病院が10%増加(18%→28%)している。(表18)
- ・ 年次推移からは、特に経営状況の悪かった平成5年調査に次いで、医業収支率・赤字病院の率ともに平成7年調査以降最も悪い経営状況を示した。(表20)
- ・ 平成14年10月より施行される、老人医療費自己負担増・外来総合診療料廃止・長期入院患者入院基本料の特定療養費化等により、平成14年度後期の病院経営収支はさらに悪化すると考えられる。

以上

参 考

病院経営調査調査票

平成14年5月状況調査

この調査は統計作成以外には用いません。
7月31日(水)までにご回答下さい。

お問い合わせは
全日本病院協会 事務局
電話 (03)-3234-5165

(社) 全日本病院協会

調査要綱

1. 調査の目的

病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。

2. 調査の対象

全日本病院協会会員の病院を対象とします。

3. 調査の客体

調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。

4. 調査の時期

平成14年5月1日から平成14年5月31日までの期間について実施します。

5. 調査票の提出

平成14年7月31日（水）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 6F）あてに返送して下さい。

6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

1. 基本データ

都道府県名	
病 院 名	
電 話 番 号	
記 入 者 名	

【1】地 域

1. 東 京 2. 東京以外の政令指定都市 3. そ の 他

【2】開設者の種類

1. 個 人 2. 医療法人 3. その他の法人
(具体的に：)

【3】職員の状況

* 5月末現在

職 種	常 勤	非 常 勤
医 師	人	人
薬 剤 師	人	人
看 護 師 (含准看)	人	人
看 護 補 助 者	人	人
そ の 他 職 員	人	人

◆ 非常勤については、常勤換算した上で記入して下さい。

(非常勤職員の常勤換算方法 = 非常勤職員の1カ月間の実労働時間 / 常勤職員の所定労働時間)

【4】病床の状況及び患者数

一般病床 (老人病床除く)	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療養型病床群	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
老人病床 (介護力強化病棟含む)	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精神病床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結核病床	許可病床数		床
感染症病床	許可病床数		床
許可病床数の合計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人

* 許可病床数については5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数 (5/1~5/31の外来患者数の合計)	人
---------------------------------	---

【5】常態として院外処方箋を出していますか。

1. はい

2. いいえ

【6】給食を外部に委託していますか。

1. 全て委託

2. 一部委託

3. していない

【7】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

[]

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい

2. 収 支 (平成 14 年 5 月分)

科 目		金 額				
					円	千
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)					
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)					
	(3) 室料差額収入					
	(4) その他の医業収入					
	合 計					
II 医 業 費 用	(1) 給与費					
	(2) 医薬品費					
	(3) 給食用材料費					
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費					
	(5) 経 費					
	(6) 委託費					
	(7) 減価償却費 (平成 13 年度実績の 1/12)					
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)					
	合 計					
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成 13 年度実績の 1/12)					
	(2) その他の医業外収入					
	合 計					
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成 13 年度実績の 1/12)					
	(2) その他の医業外費用					
	合 計					

* 記入要領は次頁

* I 医業収入、II 医業費用には介護保険分も含んだ額を記入してください。

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4)「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、休日・夜間・救急などの協力金（年間支給額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1)「給与費」… 賞与の平成13年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加えて下さい。

(4)「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5)「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費目は下記を参照して下さい。

(6)「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2)「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2)「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費目は以下のとおりです。

◆ これら費目で、平成14年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成13年度（又は平成13年）実績の1/12の額として下さい

福利厚生費	福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福利費 (7) 看護宿舎、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額 (4) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育訓練などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際し一定の基準により支給される金品などの現物給与
旅費交通費	業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。
職員被服費※	従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。
通信費	電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用
消耗品費	カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。
消耗器具備品費	医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。
車両費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光熱水費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修繕費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
損害保険料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交際費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸会費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租税公課※	固定資産税、事業税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴収不能損失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑費	寄付金など前記の科目に属さない費用